

「東京都条例指定寄附金」を支払った場合

次の事例 1 及び事例 2 を参考に、正しくご記載ください。

確定申告書を提出する際は、**領収書・受領証等※2**を添付してください。

- ・私立学校法第3条に規定する学校法人
- ・私立学校法第64条第4項の規定により設立された法人

東京都知事の認定を受けた認定NPO法人「◇◇の会」に対して、
寄附金 35,000円を支払った場合

令和 07 年分の 所得 税 及 び 復興 特別 所得 税 の 申告書

令和		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">〇七</div>		年分の所得税及び復興特別所得税の申告書		整理番号		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">FA2305</div>			
住所 フリガナ氏名				(13)(14)社会保険料控除		保険料等の種類		支払保険料等の計		うち年末調整等以外	
				(15)生命保険料		新生命保険料		円		円	
						旧生命保険料		円		円	
						新個人年金保険料					
						旧個人年金保険料					
○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）											
所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額							
			円								
				(49) 源泉徴収税額の合計額	円						
○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (Ⅱ)											
所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額								
	円	円	円								
○ 寄附金控除に関する事項 (59)											
都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)		共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附							
円		円	35,000円	円							
東京が条例で指定している寄附金は「東京都条例指定寄附」欄に記載します。											
				年月日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他	
				.	. (障) 特障	海外	年譜	特価	向一	刈唐	
				.	. (障) 特障		年譜	特価	(16)	刈唐	
				.	. (障) 特障		年譜	特価	(16)	刈唐	
				.	. (障) 特障		年譜	特価	(16)	刈唐	
				.	. (障) 特障		年譜	特価	(16)	刈唐	
月日 従事月数・程度・仕事の内容 専従者給与(控除)額											
昭和・平成・大正・明治											
○ 住民税・事業税に関する事項											
住民税	非上場株式の少数配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法の特例徴収	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)					
	円	円	円	円	円	円					
退職所得のある配偶者・親族の氏名 個人番号 続柄											
昭和・平成・大正・明治											
事業税	非課税所得など	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	損益通算の特例適用前の不動態産所得	事業用資産の譲渡損失など	前年中の開業開始・廃止						
上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所					他都道府県の事務所等						
					給与 円 一通番号						
補完申告区分 管理区分											
受理年度 申請年度 区役所 市役所 町役所 支庁長官宅 国庫管轄地区内											
税理士署名・電話番号											

【事例2】

次の①及び②の寄附金を支払った場合

①社会福祉法人「〇〇区社会福祉協議会」へ活動資金 10,000円

(東京都及び〇〇区がそれぞれ条例で指定しているケース)

※区市町村の条例の指定状況はお住まいの区市町村へお問い合わせください。

②公益財団法人「■■財団」へ活動資金 7,000円

(公益財団法人「■■財団」に対する寄附金は、東京都のみ条例で指定しているケース)

※ 下記は、令和7年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 〇7 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

F A 2 3 0 5

住所	
住居番号	
フリガナ	

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭ 社会保険料控除	円	円
⑮ 新生命保険料	円	円

第二表 (令和七年分用)

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額
			円

寄附先の名称等

社会福祉法人〇〇区社会福祉協議会
〇〇区3-3-3

公益財団法人■■財団
〇〇区5-5-5

④⑨ 源泉徴収税額の合計額

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 雑損控除に関する事項 (⑫)

損害の原因	損害年	被災を受けた資産の種類など
損害金額	円	円

○ 寄附金控除に関する事項 (⑬)

寄附先の名称等	寄附金
	円

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
円	円	17,000 円	10,000 円

東京都が条例で指定している団体への寄附金の合計額を「都道府県条例指定寄附」欄に記載します。

お住まいの区市町村が条例で指定している団体への寄附金額を、「市区町村条例指定寄附」欄に記載します。

○ 住民税・事業税に関する事項

非上場株式の少数配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	特別徴収	自分で納付
円	円	円	円	円	円	円

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
円	円	円	円

退職所得のある配偶者・親族の氏名	個人番号	続柄

非課税所得など	番号	所得金額	損益通算の特例適用前の不動産所得	前年中の開(廃)業	開始・廃止
		円	円		

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所	住所	国外所得税で控除対象配偶者の氏名	給与	連番
			円	

補完	申告区分	申告年月日	所得種類	申告期限

税理士署名・電話番号

税理士署名	電話番号